

要望演題Ⅱ メディア・地域住民・支部との協働

10月23日(月) 14:10~15:10 第1会場(仙台国際センター 会議棟 2階 大ホール)

座長: 矢内 勝(石巻赤十字病院 副院長)

Y-1-09

メディアとの協働による医療支援活動としての広報の効果

沖縄赤十字病院 事務部¹⁾、
日本赤十字社 広報室²⁾

○大出 明美¹⁾、畑 厚彦²⁾

【目的・背景】日本赤十字社(以下:日赤)の事業は人々の理解と協力を必要とすることから、広報活動の取り組みは重要である。近年、医療分野では広告規制の緩和が進み、従来、大企業等での活動と考えられていた広報が、近年では病院でも避けて通れない状況にある。当院におけるメディアと協働した医療支援活動を振り返りその波及効果を検討した。【方法】平成24年度~平成28年度の広報活動記録の中から広報成果が記述された部分をデータとして帰納的に内容を抽出した。【結果・考察】平成24年度~平成28年度の広報実績は、430件(内訳:ラジオ153件、テレビ74件、新聞108件、雑誌等95件)であった。医療法で広告には制約がある。従って、当院の広報ではメディアへの「協力」という形をとり「提供」という直接的な形を避けた。これは広告規制の考慮と費用削減の相乗効果となった。また、取材を通して沖縄赤十字病院の地域での役割や、日頃からケアにも真摯に取り組んでいる医療者の姿勢がメディア関係者にも伝わり、職種の違いを越え、関わることで互いに一体感が生まれ温かく和む雰囲気醸成された。また、医療機関とは異なるメディアという県民の視線を背景に持った機関との関わりにより、職場ではある種の緊張感と活気が生まれ、職員の士気高揚とコミュニケーションが促進されてきた。これまでの広報活動は、病院受診の促進を直接訴えるものではない為、患者獲得や診療圏拡大に直につながらないとしても、出演者が与える好印象は患者獲得の遠因になると思われ、職員の士気高揚とコミュニケーション促進の効果は貴重な財産となる。メディアとの協働によって様々な良い影響が示唆された。そして、医療の広告規制緩和に伴い、今後も日赤スケールメリットを活かした広報など発展の可能性を秘めている。

Y-1-10

メディアと協働して、強い発信力で市民に地域医療の問題を提起

石巻赤十字病院 総務企画課¹⁾、
石巻日日新聞 報道部²⁾

○伊藤 京¹⁾、伊藤 茂樹¹⁾、石橋麻衣子¹⁾、
安住 憲明¹⁾、成田 好美¹⁾、阿部 達人²⁾

「メディアと協働して、強い発信力で市民に地域医療の問題を提起」石巻赤十字病院 総務企画課 伊藤京当院は東日本大震災時、メディアを通して災害救護活動や物資の問題について広く情報発信されたことが、多くの方々のご支援につながり、メディアを有効に活用することの重要性を痛感した。その教訓をもとに、震災以降はできる限り取材を受ける体制を整えて積極的にメディアへ情報を発信している。そして取材を通して記者と頻繁にかかわることで、定期的に当院の現状・課題や地域医療の問題を共有する関係性を築くことを心掛けている。当院の記事を記者の視点を加えた内容にしてもらうことで、地域を取り巻く医療事情について市民の方に、より強い発信力で、そしてより分かりやすく伝えることができている。また、約8,000部を発行している石巻日日新聞(地元新聞)から、紙面の「1/3サイズのコラム枠」を当院に月1回無償で提供されている。新聞社と意見交換をしながらコラムの記事を作成し、実際に市民の方からコラムに関して寄せられた声を教えていただきながら、地域のニーズにあった情報を掲載するよう心掛けている。意見交換をすることで、地域の市民が求めているニーズなど、病院側だけでは知ることができない情報を得ることができるので、地域住民が知りたいこと・当院が発信したいことのギャップをうめることにつながっている。新聞社が当院と地域住民の方をつなぐコミュニケーションツールになっているといえる。このように、普段から病院とメディアで課題を共有し、お互いの立場から地域医療に焦点をあてて情報配信することで、より強い発信力で市民に地域医療の問題を提起し続けている。